



竹内昭夫 教授 近影

竹内昭夫教授 略歴

- 昭和 四年 四月二十九日 父竹内覺二、母トミの長男として
愛知県知多郡阿久比村（現阿久比町）
で生まれる
- 昭和 一七年 四月 一日 愛知県立半田中学校入学
- 昭和 二二年 三月三十一日 同右四年卒業
- 同 四月 一日 第八高等学校文科乙類入学
- 昭和 二四年 三月三十一日 同右卒業
- 同 四月 一日 東京大学法学部政治学科入学
- 昭和 二五年 四月 一日 法律学科に転科
- 昭和 二八年 三月二十八日 同右卒業
- 同 四月 一日 東京大学大学院前期研究奨学生
- 昭和 三一年 四月 一日 東京大学大学院後期研究奨学生
- 昭和 三三年 五月十五日 文部教官（東京大学法学部助教）
に任命される
- 同 一月二十五日 原子力委員会専門委員
- 昭和 三五年 四月 一日 立教大学法学部昭和三五年度非常
勤講師を委嘱される
- 同 五月二十三日 保険審議会専門委員
- 同 一月一七日 原子力委員会専門委員
- 昭和 三六年 二月十五日 財団法人日本海法学会評議員
- 昭和 三七年 三月三十一日 法学博士（提出論文、剰余金の資
本組入）
- 同 四月 一日 東京大学大学院社会科学研究所科民
立教大学法学部昭和三七年度非常
勤講師を委嘱される
- 昭和 三八年 四月 一日 東京大学大学院法学政治学研究科
担当を命ぜられる
- 昭和 四〇年 四月三〇日 公認会計士審査会試験委員（第二
次）に併任される（昭和四一、四二年度も同様）
- 同 六月 七日 企業会計審議会幹事
- 同 八月 一日 弁理士試験審査会臨時委員に併任
される（昭和四一年度も同様）
- 同 一〇月一日 東京大学経済学部講師に併任され
る（昭和四一、四五、五八、六〇、六一年度も同様）
- 同 一〇月二日 東京大学農学部講師に併任される
（昭和四一、四二、四五、四七、四八年度も同様）
- 昭和 四一年 一月一〇日 法制審議会幹事
- 昭和 四二年 四月 一日 商法第三講座担任を命ぜられる
- 昭和 四三年 三月 一日 東京大学法学部教授
- 同 商法第三講座担任を命ぜられる
- 同 八月二十五日 アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ

る（出張期間は昭和四三年八月二六日から昭和四四年八月二五日まで）

昭和四四年 八月二五日 西ドイツ、連合王国、オランダ、フランス、スイスおよびイタリアの各国を出張国に追加される（出張期間を昭和四五年八月二五日までに延長される）

昭和四五年 九月三〇日 法制審議会幹事

同 一〇月 一日 東京大学学寮委員会委員、同委員長を委嘱される（昭和四六年一〇月一日まで）

同 一二月一〇日 東京商工会議所商事法規委員会委員を委嘱される*

昭和四六年 一月二一日 司法試験（第二次試験）考查委員に併任される（昭和四七年度も同様）

同 八月一六日 割賦販売審議会専門委員

同 九月二〇日 企業会計審議会幹事

昭和四七年 五月一七日 中小企業政策審議会専門委員

同 五月二〇日 国民生活審議会臨時委員

同 七月 一日 財団法人松本丞治記念財団評議員に就任する*

昭和四八年 三月三十一日 United Nations Commission on International Trade Law および International Conference on New Trends in Investor Protection に出席するため、ジュネーブおよびロンドンへ出張（四月一六日まで）（出張期間中、

外務事務官に併任される）

同 五月 一日 国民生活審議会委員（第五次）

同 七月三一日 保険審議会委員

同 一月 七日 産業構造審議会専門委員

同 一月 一日 商法・証券取引法・消費者保護法の研究により松永賞を受賞する

昭和四九年一〇月 八日 産業構造審議会委員

同 一月 五日 法制審議会商法部会委員

昭和五〇年 一月一〇日 企業会計審議会臨時委員

同 四月二五日 金融制度調査会委員

同 六月三〇日 国民生活審議会（第六次）委員（消費者保護部会部長代理）

昭和五一年 一月二六日 企業会計審議会委員

同 一月 八日 経済法学会理事

同 一〇月二〇日 割賦販売審議会臨時委員

同 一〇月二三日 信託法学会理事

同 一月 九日 証券取引審議会基本問題委員会委員

同 一月二七日 金融制度調査のため、フランス、ドイツ連邦共和国、連合王国およびアメリカ合衆国の各国へ出張を命ぜられる（出張期間は昭和五二年一月一日から同月三〇日まで）

昭和五二年 二月 一日	學術審議會專門委員(科学研究費分科会)	同	三月 三日	中小企業政策審議會專門委員
同	六月二七日 財団法人損害保險事業研究所評議員に就任する*	同	五月二八日	財団法人日本証券經濟研究所評議員を委嘱される*
同	七月一五日 生命保險協會生命保險相談所裁定委員(委員長)を委嘱される*	同	五月二九日	財団法人安田火災記念財団理事に就任する*
同	七月一九日 東京大学改革室室員(室長代理)を委嘱される(昭和五五年六月三〇日まで)	同	七月 一日	東京大学評議員に併任される
同	九月 六日 国民生活審議會(第七次)委員(消費者政策部会部長代理)	同	十一月一日	東京大学評議員に併任される(昭和五七年六月三〇日まで)
同	一〇月 一日 産業構造審議會臨時委員	同	九月一〇日	東京大学法学部長事務代理を命ぜられる(九月一五日まで)
同	十一月二七日 安田火災記念財団評議員に就任する(昭和五五年五月二八日まで)	同	同	東京大学法学部附属外国法文献センター長事務代理を命ぜられる(九月一五日まで)
昭和五四年 四月 五日	産業構造審議會臨時委員	同	同	東京大学法学部附属近代日本法政史料センター長事務代理を命ぜられる(九月一五日まで)
同	七月 六日 財団法人東京大学出版会監事に就任する(昭和六〇年七月五日まで)	同	昭和五七年 四月二〇日	証券取引審議會特別委員
同	二月 四日 国民生活センター危害情報評価委員会委員(委員長)を委嘱される(昭和五九年四月六日まで)	同	四月二六日	国民生活審議會(第九次)委員(消費者政策部会部長)
同	二月一八日 国民生活審議會(第八次)委員(消費者政策部会部長)	同	一〇月一〇日	日本私法学会理事
昭和五五年 一月二八日	東京証券取引所規律委員会委員を委嘱される(平成元年七月一〇日まで)	同	昭和五八年 三月二〇日	財団法人日本海法会理事
		同	四月 一日	商法第三講座担任を免じ商法第二講座担任を命ぜられる
		同	四月二八日	金融制度調査会臨時委員

同	九月二八日	産業構造審議会委員	同	四月二八日	金融制度調査会委員
昭和五九年	二月一日	証券取引審議会公社債特別部会委員	同	五月二一日	国有財産中央審議会臨時委員
同	九月二六日	日米法学会理事	同	五月二八日	財団法人学術振興野村基金の選考委員、同委員長を委嘱される
同	四月一日	東京大学大学院法学政治学研究科 民刑事法専門課程主任を命ぜられる（昭和六一年三月三十一日まで）	同	六月二九日	財団法人松本蒸治記念財団常務理事に就任する*
同		東京大学大学院法学政治学研究科 委員会委員を命ぜられる（昭和六一年三月三十一日まで）	同	七月二一日	法制審議会委員*
同		東京大学奨学委員会委員を委嘱される（昭和六〇年四月一日まで）	同	一〇月二一日	日本私法学会理事長
同	一〇月八日	金融法学会常務理事	同	四月一日	東京大学医学部研究倫理審査委員会委員を委嘱される（平成元年三月三十一日まで）
同	二月一二日	財団法人証券保管振替機構の評議員	同	一〇月二一日	証券取引審議会不正取引特別部会委員（座長）
昭和六〇年	四月一日	東京大学大学院協議会委員を命ぜられる（昭和六一年三月三十一日まで）	昭和六三年	一月三一日	保険審議会委員（会長代理）*
同	七月五日	財団法人東京大学出版会理事に就任する（昭和六三年七月八日まで）	同	四月一日	財団法人社会科学国際交流江草基金の評議員を委嘱される*
同	九月二〇日	民事行政審議会委員	平成 元年	二月一日	証券取引審議会特別委員
昭和六一年	一月三一日	保険審議会専門委員	同	四月二四日	東京金融先物取引所理事*
同	二月一日	商法第二講座担任を免じ商法第一講座担任を命ぜられる	同	五月二四日	東京証券取引所理事*
			同	六月七日	財団法人金融情報システムセンター評議員を委嘱される*
			同	八月二日	証券取引審議会基本問題研究会第一部会特別委員

平成 二年 三月三十一日 定年により東京大学を退職

同 四月 二日 筑波大学教授に就任し、大学院経

営・政策科学研究科企業法学専攻の担当となる*

同 五月一五日 東京大学名誉教授*

同 九月二九日 社団法人商事法務研究会理事*

平成 三年一〇月二四日 証券取引審議会委員*

平成 四年 四月 九日 国有財産中央審議会臨時委員

平成 六年 六月一七日 法制審議会商法部会部会長*

竹内昭夫教授 著作目録

一 著書

昭和三七年(一九六二年)

当座預金(銀行取引セミナー(1))(鈴木竹雄、加藤一郎、堀内仁等の諸氏と共著) 有斐閣

普通預金・定期預金(銀行取引セミナー(2))(鈴木竹雄、加藤一郎、三ヶ月章、堀内仁等の諸氏と共著) 有斐閣

剰余金の資本組入―株式配当の本質について―

昭和三八年(一九六三年) 東京大学出版会

手形貸付(銀行取引セミナー(3))(我妻栄、鈴木竹雄、加藤一郎、堀内仁等の諸氏と共著) 有斐閣

手形割引(銀行取引セミナー(4))(同右) 有斐閣

昭和三九年(一九六四年)

担保・保証(銀行取引セミナー(5))(我妻栄、鈴木竹雄、加藤一郎、堀内仁等の諸氏と共著) 有斐閣

昭和四七年(一九七二年)

法律学教材・会社法(龍田節氏と共編著) 東京大学出版会

昭和五〇年(一九七五年)

判例商法I・II 弘文堂

昭和五一年(一九七六年)

消費者保護(現代法学全集五二巻「現代の経済構造と法」所収) 筑摩書房

法律学教材・会社法(第二版)(龍田節氏と共編著) 東京大学出版会

昭和五二年(一九七七年)

特殊販売規制法 商事法務研究会
商法とともに進む(鈴木竹雄先生のお話の聞き手として) 商事法務研究会

昭和五六年(一九八一年)

会社法(法律学全集)(鈴木竹雄氏と共著) 有斐閣
消費生活と法(加藤一郎氏等と共著) 第一法規出版

改正商法(竹中正直・川北博等の諸氏と共編著)(座談会形式の研究会速記録) 財経詳報社

改正会社法解説

昭和五七年（一九八二年）

有斐閣

自習商法教室（鴻常夫氏と共著）

有斐閣

昭和五八年（一九八三年）

有斐閣

改正会社法解説（新版）

株式（改正会社法セミナー①）（鴻常夫、河本一郎、前田庸、稲葉威雄等の諸氏と共著）

有斐閣

昭和五九年（一九八四年）

有斐閣

会社法の理論Ⅰ（総論・株式）

会社法の理論Ⅱ（機関・計算・新株発行）

有斐閣

演習商法（松岡誠之助、前田庸氏と共著）

有斐閣

株主總會（改正会社法セミナー②）（鴻常夫、河本一郎、前田庸、稲葉威雄等の諸氏と共著）

有斐閣

昭和六〇年（一九八五年）

商事法務研究会

改正割賦販売法（編著）

株式会社の計算・公開、新株引受権附社債（改正会社法セミナー④）（鴻常夫、河本一郎、前田庸、稲葉威雄等の諸氏と共著）

有斐閣

昭和六一年（一九八六年）

有斐閣

会社法講義（上）

新版特殊販売規制法

昭和六二年（一九八七年）

商事法務研究会

会社法（新版）（鈴木竹雄氏と共著）

有斐閣

法の実現における私人の役割（田中英夫氏と共著）

東京大学出版会

平成二年（一九九〇年）

会社法の理論Ⅲ

有斐閣

わが国の製造物責任法（編著）

有斐閣

手形法・保険法の理論

有斐閣

会社法（第三版）（鈴木竹雄氏と共著）

II 編書・翻訳書等

昭和四八年（一九七三年）

新商法演習①②③（鈴木竹雄、大隅健一郎、上柳克郎、鴻常夫氏と共編）

有斐閣

欧米における消費者信用法制（Ⅰ）アメリカの消費者信用保護法（沢野直紀、大沢康孝、大野正道、芳永克彦の諸氏と共訳）

機械振興財団

昭和四九年（一九七四年）

欧米における特殊販売および消費者信用の法制（田島裕氏と共訳）

日本割賦協会

昭和五〇年（一九七五年）

日本経済新聞社

鈴木竹雄先生古稀記念・現代商法学の課題（上）（中）（下）

有斐閣

昭和五八年（一九三八年）

特殊販売に関する欧米諸国の法規制調査（田島裕、島田和夫、栗田哲男氏と共同、経済企画庁委託調査）

会社法Ⅰ・Ⅱ（商法講義(2)(3)）（上柳克郎、鴻常夫、北沢正啓氏と共編）

有斐閣

商事法務研究会

手形・小切手判例百選（新版・増補）（鈴木竹雄、鴻常夫氏と共編）

有斐閣

会社判例百選（第四版）（鴻常夫氏と共編）

有斐閣

外国の消費者信用・取引慣行の法制（田島裕氏と共訳）

日本割賦協会

金取引法大系全六卷（鈴木祿弥氏と共編）（昭和五八年）

有斐閣

昭和五二年（一九七七年）

商法の判例（第三版）（矢沢惇、鴻常夫氏と共編）

有斐閣

岩波講座基本法学全八卷（芦部信喜、星野英一、新堂幸司、松尾浩也、塩野宏氏と共編）（昭和五八年）

岩波書店

昭和五三年（一九七八年）

手形法・小切手法（商法講義(4)）（上柳克郎、鴻常夫、北沢正啓氏と共編）

有斐閣

消費者法講座全八卷（加藤一郎氏と共編）（昭和五九年）

日本評論社

昭和五五年（一九八〇年）

注釈会社法補巻（矢沢惇、上柳克郎、鴻常夫、谷川久氏と共編）

有斐閣

現代企業法講座全五卷（龍田節氏と共編）（昭和五九年）

東京大学出版会

商法総則・商行為（商法講義(1)）（上柳克郎、鴻常夫、北沢正啓氏と共編）

有斐閣

会社法演習Ⅲ（上柳克郎、鴻常夫氏と共編）

有斐閣

昭和五六年（一九八一年）

現代証券事典の第Ⅲ編第一章「証券法制」を監修

新版注釈会社法全一五卷（上柳克郎、鴻常夫氏とともに編集代表）（昭和六〇年）

有斐閣

憲治郎氏と共編)

有斐閣

消費者信用の適正化に関する総合調査(田島裕、島田和夫、栗田哲男、岩原紳作等の諸氏と共同、経済企画庁委託調査)

昭和六二年(一九八七年)

商事法務研究会

製造物責任等企業の自己責任強化に関する総合調査(森島昭夫、落合誠一、伊藤眞、栗田哲男等の諸氏と共同、経済企画庁委託調査)

昭和六三年(一九八八年)

商事法務研究会

新証券・商品取引判例百選

有斐閣

平成四年(一九九二年)

会社判例百選(第五版)(鴻常夫、江頭憲治郎氏と共編)

有斐閣

III 論文等

昭和三四年(一九五九年)

剰余金の資本組入(1)(2)―株式分割との関連において―

法協七五巻五号、七六巻二号

株式配当と無償交付

商事法務研究一三七号

剰余金の資本組入について(研究報告)

私法二二号

昭和三五年(一九六〇年)

西ドイツにおける株式配当・無償交付と課税について

商事法務研究一七三号

剰余金の資本組入(3)(4)―株式分割との関連において―

法協七七巻一号、二号

特殊の新株発行

商法演習I

シンポジウム「原子力災害補償」のうち「保険および国家補償の問題」

私法二二号

原子力法(主要経済関係法の動向へ昭和三四年七月く昭和三五年六月)

経済法三号

証券取引審議会(年間回顧一九六〇)

ジュリスト二一六号

昭和三六年(一九六一年)

商法(特集・法学一五年の回顧と展望―第一部 職後

法学の回顧―)(鈴木竹雄、石井昭久、矢沢惇、鴻常夫氏と共同執筆)

ジュリスト二一七号

剰余金の資本組入(5)―株式分割との関連において―

法協七七巻六号

原子力法(主要経済関係法の動向へ昭和三五年七月く昭和三六年六月)

経済法四号

原子力二法の概要

ジュリスト二二六号

商法改正問題・会社の政治献金を衝く代表訴訟・いわゆる第二市場の発足・ADRの発足(年間回顧一九六一)

ジュリスト二四〇号

昭和三十七年（一九六二年）

ジュリスト三六一号

株式配当、無償交付、株式分割と端株の処理

法学教室四号（第一期）

株式担保法の立法論的考察 菊井先生献呈論集・裁判と

法・下

保険審議会（年間回顧一九六二）

ジュリスト二六四号

譲渡制限株式の上場

商事法務研究四三二号

昭和三十八年（一九六三年）

商法演習III

銀行取引と法律

新銀行実務講座一四卷

数種の株式と株式配当・無償交付

ジュリスト三二二二号

昭和四三年（一九六八年）

“How Should we Abolish the Ultra Vires Doctrine in Corporation Law?” (Translated by Dan Feno Henderson)

朝日新聞社事件（年間回顧一九六四）

ジュリスト三二二二号

昭和四四年（一九六九年）

資本増加（このテーマのチーフ・リポーターとして）

昭和四〇年（一九六五年）

リチャード・W・ジェニングス 編・アメリカと日本の会社法

ハンス・ヴェルディングガー・河本一郎編・ドイツと日本の会社法

会社法におけるUltra Viresの原則はどのようにして廃

棄すべきか

手形法・小切手法講座五卷

昭和四一年（一九六六年）

岩波講座現代法九卷

昭和四六年（一九七一年）

取締役の責任と保険 東京株式懇話会会報二四三号

企業法の実態と課題

岩波講座現代法九卷

取締役の法的規制—証券取引法と出資受入法—

企業形態の意義と種類（金子宏氏と分担執筆）

岩波講座現代法九卷

ニユーヨーク市の消費者行政

昭和四二年（一九六七年）

監査制度（特集・戦後法制度の二〇年）

商事法務研究五六四号

監査制度（特集・戦後法制度の二〇年）

商事法務研究五六四号

市民一号

不渡手形

手形法・小切手法講座五卷

注釈会社法一巻

昭和四一年（一九六六年）

注釈会社法六卷

注釈会社法一巻

企業法の実態と課題

岩波講座現代法九卷

注釈会社法一巻

企業形態の意義と種類（金子宏氏と分担執筆）

岩波講座現代法九卷

注釈会社法一巻

昭和四二年（一九六七年）

監査制度（特集・戦後法制度の二〇年）

商事法務研究五六四号

監査制度（特集・戦後法制度の二〇年）

商事法務研究五六四号

市民一号

監査制度（特集・戦後法制度の二〇年）

商事法務研究五六四号

市民一号

クレジット・カードと消費者保護 ジュリスト四七五号

法の実現における私人の役割(1)―日米の比較を中心とし

て―(田中英夫氏と共同執筆)

法協八八巻五・六号

アメリカの消費者信用保護立法について

アメリカ法一九七一一

昭和四七年(一九七二年)

非公開会社編

商法改正研究会・会社法運用の実態とその分析

法の実現における私人の役割―日米の比較を中心として

―(2)―(4)―(田中英夫氏と共同執筆)

法協八九巻三号、八号、九号

小切手の普及を阻んできたものは何か―消費者問題とし

ての小切手―大森先生還暦記念・商法・保険法の諸問題

昭和四八年(一九七三年)

株式の名義書換

担保としての株式

特殊の新株発行

監査役制度の改正について

シンポジウム「会社法運用の実態と立法問題」のうち「閉

鎖的会社」

手形金請求と権利の濫用

消費者・投資者の保護とクラス・アクション

ジュリスト五二五号

国民生活三巻一〇号

消費者被害救済の道を探る

消費者信用の適正化―総合的な消費者信用保護法はどうあるべきか―

月刊クレジット二〇〇号

ピラミッド式販売の法的規制 国際商業昭和四八年一〇月号

(公正取引二八〇号(昭和四九年二月)に転載)

昭和四九年(一九七四年)

シンポジウム「損害保険契約法の改正」のうち「総論に

おける問題点」「請求権代位」 私法三六号

損害保険契約法の基本問題―保険・共済と消費者保護―

創立四〇周年記念損害保険論集(損害保険事業研究所)

割賦販売と消費者保護―割賦販売法の改正と残された問

題―石井照久先生追悼論文集・商事法の諸問題

シンポジウム「消費者信用」のうち「総論」「アメリカ」

「日本」「総括」 比較法三六号

特殊販売に関する規制の方向

流通システム開発センター・特殊販売

に関する消費者苦情実態調査報告書

昭和五〇年(一九七五年) 法学教室八号(第二期)

記名株券の特色

企業の社会的責任に関する商法の一般規定の是非

商事法務七二二号

新商法演習(3)

私法三五号

続判例展望

新商法演習(1)

新商法演習(2)

商事法務六四三号

善意者保護か消費者保護か

鈴木竹雄先生古稀記念・現代商法学の課題・上

内部者取引—総論—

証券研究四一号

独禁法改正と消費者

ジュリスト五八〇号

独禁法改正政府素案について—企業分割と商法との関係

商事法務六九四号

を中心に—

特殊販売の法規制について—その立法動向と問題点の検

討—(上)(下)

証券会社と顧客の関係(このテーマのチーフ・リポーター

として)

ルイ・ロス・矢沢惇監修・アメ
リカと日本の証券取引法下巻

特殊販売と消費者保護(上)(下)

月刊クレジット二一八号、二一九号

ドイツ連邦共和国における商法の発展(エルンスト・フォ

ン・ケメラ、ウーヴェ・ブラウロック共著、江頭憲

治郎氏と共訳)

ジュリスト五八二号

昭和五一年(一九七六年)

合併

相場操縦の規制—総論—

証券研究五〇号

訪問販売等に関する法律について(1)~(6)

昭和五二年(一九七七年)

NBL一一七号~一二二号

シンポジウム「会社法の根本改正」のうち「最低資本金

制度および大小会社の区分」

株主総会制度改正の諸問題(上)(中)(下)

商事法務七八四号~七八六号

消費者被害の救済

大隅先生古稀記念・企業法の研究

クレジット・カードと抗弁の切断

銀行取引と消費者保護

アメリカの消費者信用保護法(1)~(7)

マルチとネズミ講

月刊クレジット二四八~二五四号

昭和五三年(一九七八年)

消費者信用と抗弁の切断—手形法と独占禁止法の交錯—

手形・小切手の経済的機能と法的構造

手形法・小切手法(商法講義(4))

消費者保護の論理と展開

アメリカの連邦消費者信用保護法の翻訳(1)~(5)(田島裕

氏と共訳)

シンポジウム「株式会社法の根本改正」のうち「株主総

会制度に関する問題点」

私法四〇号

昭和五四年(一九七九年)

開示制度について

第三四回全国株懇連合会定時会員總會報告書

生命保険と消費者保護

文研月報九二号

イギリスの消費者信用法について 月刊クレジット二七〇号

英国消費者信用法の翻訳(1)〜(4) (田島裕氏と共訳)

月刊クレジット二七〇号〜二七三号

昭和五五年(一九八〇年)

英国消費者信用法の翻訳(5)〜(14) (田島裕氏と共訳)

月刊クレジット二七五号〜二八三号

株式会社の計算・公開

商事法務八八四号

商法二七四条・二九三条ノ二〜二九三条ノ四の注釈・第四節 会社の計算の前注 注釈会社法補巻

昭和五六年(一九八一年)

売主の責任とメーカーの責任 安田火災記念財団叢書之〇二

会社法改正(1)〜(5)

昭和五六年商法改正について 法学教室六号〜一〇号

法制上の有価証券

ジュリスト七四七号

シンポジウム「株式会社法改正の諸問題」のうち「株式現代証券事典

会社の計算・公開

私法四三三号

昭和五七年(一九八二年)

株主の権利行使に関する利益供与 商事法務九二八八号

商法等の改正に伴う法務省令 法学教室二三三三号

生命保険と消費者保護 ジュリスト七七七号

傷害保険契約法の課題

商事法務九四九号

株券振替決済制度の目的と審議の経緯 商事法務九五〇号

消費者保護法の基本問題 東京大学公開講座・消費者

会社法の回顧と展望

第三七回全国株懇連合会定時会員總會報告書

端株主の権利に関する定款変更

ジュリスト七七九号

時価発行の改善と発行価額の公告方法 ジュリスト七八〇号

演習―商法―を九編

法学教室一九号〜二七号

アメリカの貸付真実法の改正(1)〜(3) (田島裕氏と共訳)

月刊クレジット三〇〇号、三〇二号、三〇三号

昭和五八年(一九八三年)

演習―商法―を三編

法学教室二八号〜三〇号

担保としての株式(旧稿に加筆)

会社法演習I

企業と社会

岩波講座基本法学七巻

銀行取引と手形・小切手

金融取引法大系一巻

貸金業法批判

ジュリスト七九六号

シンポジウム「株券振替決済制度」のうち「総論」

私法四五号

シンポジウム「傷害保険契約法」のうち「傷害保険契約法の課題」

私法四五号

会社法講義(1)〜(3)

法学教室三七号〜三九号

株主の代表訴訟

法学協会百周年記念論文集三巻

企業の社会的責任に関する一般規定 商法の争点(第二版)

取締役・監査役の説明義務

新株の発行価額の公告方法

改正商法下の株主総会―一九八三年総会白書を読んで―

昭和五九年(一九八四年) 会社法演習II

会社法講義(4) (13)

訪問販売と消費者保護

株主総会議事運営規則の基本問題

監査役の地位―現状と今後の課題―

株主総会の議長権限と説明義務

「マルチ」の禁止立法と賠償請求訴訟

マルチ訴訟弁護団編・マルチ商法と消費者保護

割賦販売法の改正―五九年改正と今後の課題―

改正割賦販売法―消費者信用法制の展望―(1) (3)

株券の保管振替制度と株主の権利行使

株式配当(旧稿に加筆)

消費者保護の方法

企業法の地位と構成

昭和六〇年(一九八五年)

企業の合併と分割(松下満雄氏と分担執筆)

信用情報と消費者保護

悪質取引を防ぐ法律と考え方

前注・商法五四条・五五条の注釈(旧稿に加筆)

現代企業法講座三巻

会社と会社法―会社の内と外から―

第四〇回全国株懇定時会員総会報告書

シンポジウム「大小会社区分立法のあり方」(司会)

保険と共済 鴻常夫先生還暦記念・八十年代商事法の諸相

会社法講義(14) (23)

昭和六一年(一九八六年)

商法改正追加事項の検討

(1) 会社・商人の定義規定等の改正

(2) 会社の能力についての改正

別冊商事法務八七号・商法改正要望事項

証券取引法上の有価証券

マルチまがいの法規制

株主総会議長の議事運営について

現物まがい取引の法規制

別冊商事法務八七号・商法改正要望事項

証券取引法大系

マルチまがいの法規制

株主総会議長の議事運営について

現物まがい取引の法規制

別冊商事法務八七号・商法改正要望事項

証券取引法大系

会社法講義(4) (8)

法学教室七一号 (七五号)

シンポジウム「エレクトロニック・バンキング化と資金

移動」(共同司会)

金融法研究二号

昭和六二年(一九八七年)

シンポジウム「消費者金融における金利規制のあり方

―利息制限法の立法論的検討―

金融法研究三号

社債発行市場の在り方

商事法務一一〇〇号

商法二七四条の注釈(旧稿に加筆)

新版注釈会社法六卷

前注・新株の発行(旧稿に加筆)

新版注釈会社法七卷

親子会社・相互保有会社と持株基準―株式数か議決権数

か―

商事法務一一〇〇号

会社法講義(4) (31)

法学教室七九号 (八一号)

シンポジウム「会社法改正」(司会)

私法四九号

「支払決済システム研究会報告書」「オペリゲーション・

ネットイングの法律問題について」(前田庸、神田秀樹

氏と共同研究)

日本銀行金融研究所・金融研究六卷一号

昭和六三年(一九八八年)

商法二九三条ノ二、二九三条ノ三、二九三条ノ三ノ二、

二九三条ノ四の注釈(旧稿に加筆) 新版注釈会社法九卷

インサイダー取引規制の強化(上)(下)

商事法務一一四二号、一一四四号

会社法講義(3) (36)

法学教室九二号 (九六号)

取締役の責任と代表訴訟

法学教室九九号

平成元年(一九八九年)

優先株式制度改正試案について

商事法務一一七三号

株式配当・無償交付と株式分割(上)(下)

商事法務一一八一号、一一八二号

平成二年(一九九〇年)

証券取引法上の有価証券概念の在り方

証券取引審議会基本問題研究会報告

インサイダー取引規制の在り方

ジュリスト九六四号

平成三年(一九九一年)

利益積立金の資本組入とみなし配当課税の当否(上)(下)

商事法務一二五八号、一二五九号

平成四年(一九九二年)

自己株式取得規制の緩和と商法・税法 商事法務一二八六号

税法による商法の変容について 企業法学創刊号

平成五年(一九九三年)

外から見た企業法務の今昔 東京株式懇話会会報四九六号

株主代表訴訟の活用と濫用防止 商事法務一三二九号